

各位

沖縄県労働金庫

## 2023年度決算概況について

このたび、当金庫の2023年度決算概況をとりまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 損益の状況〔表1〕

- (1) 業務純益は、対前期比で60百万円減少〔 $\Delta 6.94\%$ 〕し、8億17百万円、経常利益は、対前期比で56百万円減少〔 $\Delta 5.86\%$ 〕し、9億0百万円となりました。
- (2) 金融機関の本来業務での収益力を表すコア業務純益は、対前期比で22百万円減少〔 $\Delta 2.22\%$ 〕し、10億8百万円となりました。
- (3) 最終損益となる当期純利益については、対前期比で1億50百万円増加〔 $+20.69\%$ 〕し、8億76百万円となりました。

#### 2. 預金・貸出金の状況〔表2〕

- (1) 預金残高（譲渡性預金を含む）は、対前期比で162億11百万円増加〔 $+5.11\%$ 〕し、3,332億40百万円となりました。
- (2) 個人預金残高は、対前期比で39億52百万円増加〔 $+1.46\%$ 〕し、2,741億37百万円となりました。
- (3) 貸出金残高は、対前期比で158億70百万円増加〔 $+6.58\%$ 〕し、2,569億79百万円となりました。
- (4) 個人向け貸出金残高は、対前期比で170億19百万円増加〔 $+7.42\%$ 〕し、2,463億10百万円となりました。

#### 3. 自己資本比率（単体）の状況〔表3〕

2024年3月末現在の自己資本比率（単体）は、貸出金の増加に伴うリスク・アセット額の増加により、対前期比で0.12ポイント低下し、8.43%となりました。

#### 4. 債権管理の状況

労働金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権  
[表 4]

- (1) 2024年3月末時点における労働金庫法及び金融再生法上の開示債権額（貸出金以外の与信も対象）は、対前期比で1億24百万円増加し、6億85百万円となりました。
- (2) 労働金庫法及び金融再生法上の開示債権比率（総与信額に占める労働金庫法及び金融再生法上の開示債権額の割合）は、対前期比で0.04ポイント増加し、0.27%となりました。

以上

〈本件に関するお問合せ先〉 沖縄県労働金庫 経営統括部 担当：大城・黒島 TEL：098-861-1196
--

## 2023 年度 決算概況表

### 1. 損益の状況 [表 1]

(単位：百万円、%)

科目	2024年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
経常収益	4,903	4,665	238	5.10
資金運用収益	3,995	3,754	241	6.42
役務取引等収益	564	642	△ 77	△ 12.12
その他業務収益	249	185	64	34.59
臨時収益	93	82	10	13.26
経常費用	4,003	3,708	294	7.93
資金調達費用	167	147	19	13.20
役務取引等費用	834	740	93	12.63
その他業務費用	192	154	37	24.60
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
経費	2,798	2,661	137	5.15
臨時費用	10	4	6	128.34
経常利益	900	956	△ 56	△ 5.86
特別利益	0	-	0	-
特別損失	0	0	△ 0	△ 61.67
税引前当期純利益	900	955	△ 54	△ 5.73
法人税、住民税及び事業税	161	226	△ 64	△ 28.66
法人税等調整額	△ 137	2	△ 140	△ 4,701.00
当期純利益	876	726	150	20.69
業務純益	817	878	△ 60	△ 6.94
実質業務純益	817	878	△ 60	△ 6.94
コア業務純益	1,008	1,031	△ 22	△ 2.22
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	953	977	△ 23	△ 2.40
経常利益	900	956	△ 56	△ 5.86
当期純利益	876	726	150	20.69

## 2. 預金および貸出金の状況 [表 2]

(単位：百万円、%)

科目	2024年3月末	2023年3月末	増減額	増減率
預金(譲渡性預金含む)	333,240	317,028	16,211	5.11
うち個人預金	274,137	270,184	3,952	1.46
貸出金	256,979	241,109	15,870	6.58
うち個人向け貸出	246,310	229,290	17,019	7.42

## 3. 自己資本比率(単体)の状況 [表 3]

項目	2024年3月末	2023年3月末	増減
自己資本比率	8.43%	8.55%	△0.12%

## 4. 債権管理の状況

労働金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権 [表 4]

(単位：百万円)

区分	2024年3月末	2023年3月末	増減
労働金庫法及び金融再生法上の開示債権 <sup>(注)1</sup> (A)	685	561	124
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	241	110	130
危険債権	424	429	△ 6
要管理債権	20	21	△ 1
三月以上延滞債権	20	21	△ 1
貸出条件緩和債権	-	-	-
保全額(B)	685	561	124
担保・保証等による回収見込み額	684	559	125
貸倒引当金	0	1	△ 1
保全率(B)/(A) (%)	100.00%	100.00%	-
正常債権(C)	256,477	240,716	15,761
総与信残高(D)=(A)+(C)	257,162	241,277	15,885
労働金庫法及び金融再生法上の開示債権比率(A)/(D) (%)	0.27%	0.23%	0.04%

- (注) 1. 「労働金庫法及び金融再生法上の開示債権」とは、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、  
危険債権」及び「要管理債権」の合計額のことです。  
2. 金額は決算後(償却後)の計数です。  
3. 単位未満を四捨五入しています。

以上